

第196回 地元企業動向調査結果【2023年4～6月期】

～『景況感DIは△2.9と9.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善』～

概要

2023年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△2.9と9.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されて経済活動も平常時に戻りつつあるなか、マイナス圏の中の動きではあるが、幅広い業種で景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△1.6と1.3ポイント上昇の見通し。円安や資源価格の高騰などによる物価高や賃上げ機運の高まりによる人件費の増加懸念など、企業経営にとって厳しい状況が続いており、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2023年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△2.9と9.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△2.6と10.0ポイント上昇し、非製造業は△3.2と8.4ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△1.6と1.3ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、2期ぶりに改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI、操業率DIは低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは4期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：4期連続の不足超となった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△9.6。

3. 雇用人員：11期連続の不足超過。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が0.6ポイント上昇、非製造業が9.7ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

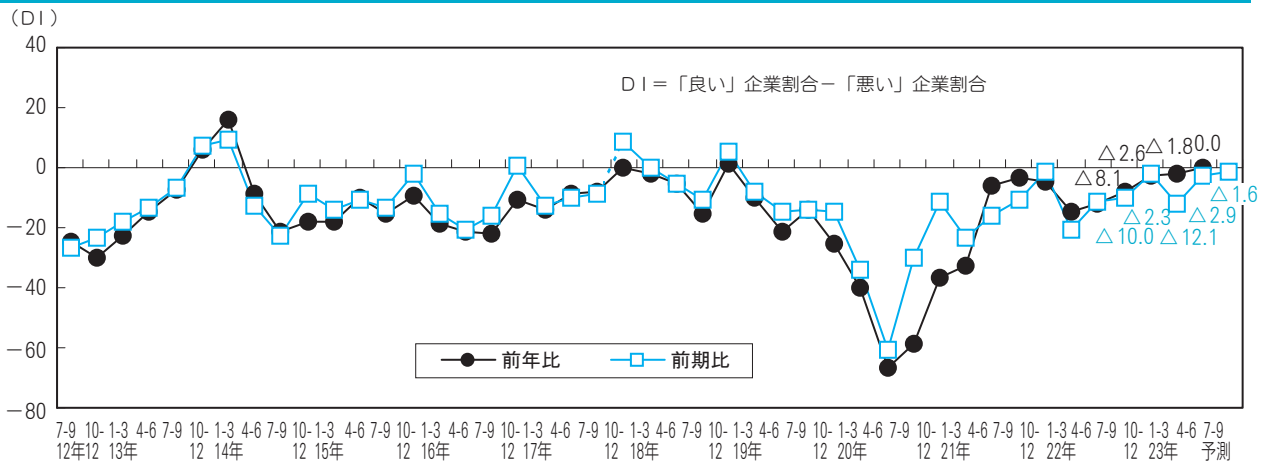
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～景況感DIは△2.9と9.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善～

2023年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△2.9と9.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されて経済活動も平常時に戻りつつあるなか、マイナス圏の中の動きではあるが、幅広い業種で景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△1.6と1.3ポイント上昇の見通し。円安や資源価格の高騰などによる物価高や賃上げ機運の高まりによる人件費の増加懸念など、企業経営にとって厳しい状況が続いており、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「22年」「23年」等は、2022年、2023年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△2.6と10.0ポイント上昇。木材・木製品（+27.4ポイント）、プラスチック製品（+23.1ポイント）、繊維製品（+16.6ポイント）などが上昇し、その他の製造業（△19.2ポイント）が低下した。

非製造業は△3.2と8.4ポイント上昇。ホテル・旅館（+91.9ポイント）、運輸業、サービス業（いずれも+20.0ポイント）などが上昇し、建設業（△16.7ポイント）、不動産業（△11.1ポイント）が低下した。ホテル・旅館は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行や「いまなら。キャンペーン2023」の効果などで大幅に上昇した。

来期は、製造業は1.3と3.9ポイント上昇、非製造業は△4.4と1.3ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期 (予測) C	C-B
全産業	311	△12.1	△2.9	9.2	△1.6	1.3
製造業	153	△12.6	△2.6	10.0	1.3	3.9
食料品	22	13.3	22.7	9.4	18.2	△4.5
繊維製品 (靴下)	27	△24.0	△7.4	16.6	11.1	18.5
木材・木製品	12	△16.7	△8.3	8.3	16.7	25.0
化学・医薬品	16	△46.2	△18.8	27.4	△25.0	△6.3
プラスチック製品	8	28.6	37.5	8.9	12.5	△25.0
金属製品・非鉄	23	△31.8	△8.7	23.1	0.0	8.7
機械工業	15	△16.7	△13.3	3.3	13.3	26.7
その他の製造業	15	0.0	6.7	6.7	0.0	△6.7
その他の製造業	27	4.3	△14.8	△19.2	△14.8	0.0
非製造業	158	△11.6	△3.2	8.4	△4.4	△1.3
卸売業	35	△7.4	8.6	16.0	△8.6	△17.1
小売業	21	△11.1	△4.8	6.3	4.8	9.5
建設業	35	2.4	△14.3	△16.7	0.0	14.3
不動産業	9	0.0	△11.1	△11.1	11.1	22.2
運輸業	10	△30.0	△10.0	20.0	△10.0	0.0
ホテル・旅館	9	△36.4	55.6	91.9	△44.4	△100.0
サービス業	15	△20.0	0.0	20.0	△6.7	△6.7
その他の非製造業	24	△22.7	△20.8	1.9	0.0	20.8

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
食料品	社会全体としてリベンジ消費の流れがあるように感じる。
繊維製品	同業他社の廃業により、受注が増加している。
プラスチック製品	土木・建築用資材の受注は首都圏を中心に増加している。
卸売業	酒類業界の市況が回復基調にある。
卸売業	値上げ交渉が進展し、売上が増加している。
小売業	小売店舗の売上は、コロナ前の水準近くまで回復してきている。
ホテル・旅館	新型コロナウイルス感染症の5類への移行や「いまなら。キャンペーン 2023」で売上が増加した。

悪化に関するコメント

業種	内容
食料品	卵不足の影響が大きい。
木材・木製品	原木の価格が下落している。
化学・医薬品	主要原材料の入荷が困難な状況であるため、今後の生産計画に変更が生じる可能性がある。
プラスチック製品	昨年秋以降、急速に悪化してきているのではと思う。
プラスチック製品	今年のゴールデンウィークは、ホームセンターや園芸センターの売上が前年比で減少した。
金属製品・非鉄	中国向けの受注がかなり減少している。
卸売業	仕入先で大幅な値上げがあった。
卸売業	新車の納期が不安定な状況にある。
建設業	建設資材の高騰と同業他社との競争激化により、価格転嫁ができていない。
建設業	設備投資を行う企業が増えたが、資材価格の上昇で建築費も1.5倍程度に上昇し、施工が先送りになる案件も出てきている。
建設業	完成工事高は前年並であるが、資材の上昇分を完全に転嫁できず、利益は減少している。
不動産業	分譲用地が不足気味で原材料費も高騰しており、物件の販売価格を上げざるを得ず、販売が低調となっている。
ホテル・旅館	「いまなら。キャンペーン 2023」終了後の予約が伸びない。
ホテル・旅館	アルバイト・パートの人件費が上昇している。派遣会社経由の雇用も人件費高騰の要因になっている。
ホテル・旅館	物価高・人件費高で収益が悪化している。

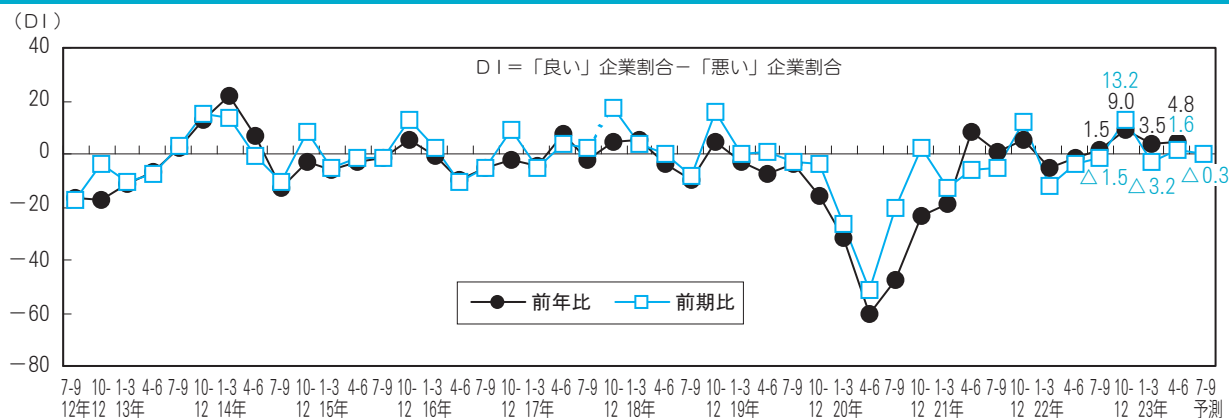
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが1.6と4.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前年比も4.8と1.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

来期は△0.3と1.9ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



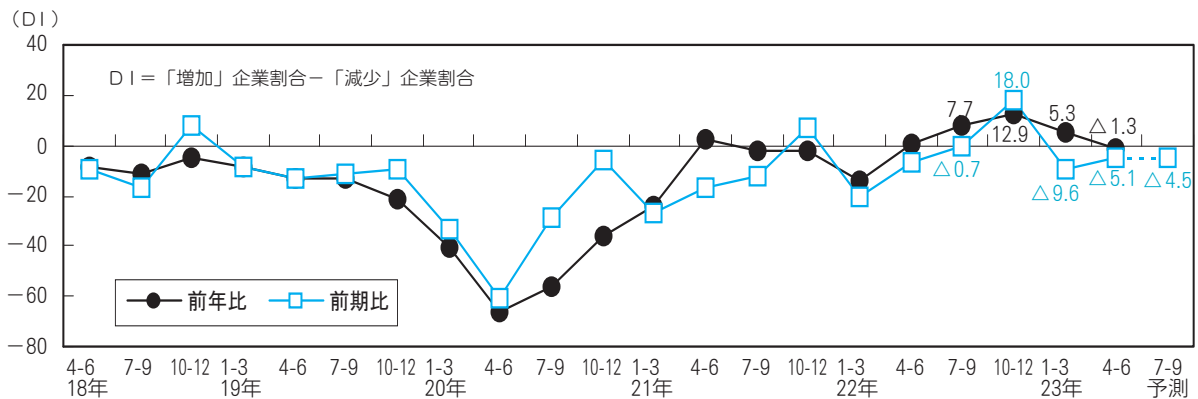
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△5.1と4.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△4.5と0.6ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△6.5と3.6ポイント低下。プラスチック製品（+31.6ポイント）、食料品（+29.4ポイント）、化学・医薬品（+21.4ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△43.3ポイント）、機械工業（△36.7ポイント）、その他の製造業（△29.6ポイント）などが低下した。

来期は△3.9と2.6ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△3.8と11.8ポイント上昇。ホテル・旅館（+110.1ポイント）、卸売業（+29.4ポイント）、建設業（+17.1ポイント）などが上昇し、運輸業（△20.0ポイント）、小売業（△18.3ポイント）などが低下した。

来期は△5.1と1.3ポイント低下する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
全産業	311	△9.6	△5.1	4.4	△4.5	0.6
製造業	153	△3.0	△6.5	△3.6	△3.9	2.6
食料品	22	△6.7	22.7	29.4	22.7	0.0
繊維製品	27	12.0	18.5	6.5	14.8	△3.7
(靴下)	12	8.3	8.3	0.0	16.7	8.3
木材・木製品	16	△7.7	△31.3	△23.6	△18.8	12.5
化学・医薬品	8	28.6	50.0	21.4	12.5	△37.5
プラスチック製品	23	△27.3	4.3	31.6	△4.3	△8.7
金属製品・非鉄	15	△16.7	△60.0	△43.3	△13.3	46.7
機械工業	15	16.7	△20.0	△36.7	△40.0	△20.0
その他の製造業	27	0.0	△29.6	△29.6	△14.8	14.8
非製造業	158	△15.6	△3.8	11.8	△5.1	△1.3
卸売業	35	△3.7	25.7	29.4	11.4	△14.3
小売業	21	△5.6	△23.8	△18.3	△4.8	19.0
建設業	35	△17.1	0.0	17.1	△8.6	△8.6
不動産業	9	△12.5	△22.2	△9.7	△11.1	11.1
運輸業	10	10.0	△10.0	△20.0	0.0	10.0
ホテル・旅館	9	△54.5	55.6	110.1	△66.7	△122.2
サービス業	15	0.0	△6.7	△6.7	20.0	26.7
その他の非製造業	24	△36.4	△45.8	△9.5	△16.7	29.2
【近隣他府県】	21	△21.1	0.0	21.1	△23.8	△23.8

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI、操業率DIは低下～

経済活動が正常化に向かうなか、業務用需要の回復などから食料品が上昇する一方、海外経済の減速懸念を受けて設備投資に慎重な姿勢が広がり、金属製品・非鉄、機械工業が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、 $\Delta 7.2$ と5.7ポイント低下。食料品(+20.6ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄($\Delta 46.7$ ポイント)、機械工業($\Delta 30.0$ ポイント)、その他の製造業($\Delta 29.0$ ポイント)などが低下した。

来期は $\Delta 0.7$ と6.5ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は $\Delta 5.2$ で前期とほぼ同水準となった。食料品(+24.8ポイント)、プラスチック製品(+22.5ポイント)などが上昇し、その他の製造業($\Delta 37.7$ ポイント)、金属製品・非鉄($\Delta 34.4$ ポイント)、機械工業($\Delta 28.3$ ポイント)が低下した。建設業は $\Delta 11.4$ と13.0ポイント上昇した。

来期は、製造業は $\Delta 3.3$ と2.0ポイント上昇、建設業は $\Delta 17.1$ と5.7ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、 $\Delta 7.2$ と7.2ポイント低下。食料品(+33.9ポイント)、プラスチック製品(+18.4ポイント)などが上昇し、その他の製造業($\Delta 49.4$ ポイント)、金属製品・非鉄($\Delta 48.9$ ポイント)、化学・医薬品($\Delta 33.9$ ポイント)などが低下した。

来期は、 $\Delta 3.3$ と3.9ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	153	$\Delta 1.5$	$\Delta 7.2$	$\Delta 5.7$	$\Delta 0.7$	6.5
食料品	22	6.7	27.3	20.6	22.7	$\Delta 4.5$
繊維製品 (靴下)	27	0.0	14.8	14.8	18.5	3.7
木材・木製品	12	$\Delta 8.3$	16.7	25.0	25.0	8.3
化学・医薬品	16	$\Delta 15.4$	$\Delta 18.8$	$\Delta 3.4$	$\Delta 6.3$	12.5
プラスチック製品	8	28.6	37.5	8.9	0.0	$\Delta 37.5$
金属製品・非鉄	23	$\Delta 18.2$	$\Delta 13.0$	5.1	$\Delta 8.7$	4.3
機械工業	15	0.0	$\Delta 46.7$	$\Delta 46.7$	$\Delta 20.0$	26.7
その他の製造業	15	16.7	$\Delta 13.3$	$\Delta 30.0$	$\Delta 20.0$	$\Delta 6.7$
【近隣他府県】	27	$\Delta 4.3$	$\Delta 33.3$	$\Delta 29.0$	$\Delta 7.4$	25.9
【近隣他府県】	15	$\Delta 16.7$	6.7	23.3	$\Delta 26.7$	$\Delta 33.3$

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	153	$\Delta 5.2$	$\Delta 5.2$	$\Delta 0.0$	$\Delta 3.3$	2.0
食料品	22	$\Delta 6.7$	18.2	24.8	18.2	0.0
繊維製品 (靴下)	27	$\Delta 12.0$	7.4	19.4	3.7	$\Delta 3.7$
木材・木製品	12	$\Delta 16.7$	0.0	16.7	8.3	8.3
化学・医薬品	16	$\Delta 15.4$	$\Delta 6.3$	9.1	$\Delta 12.5$	$\Delta 6.3$
プラスチック製品	8	28.6	50.0	21.4	37.5	$\Delta 12.5$
金属製品・非鉄	23	$\Delta 18.2$	4.3	22.5	$\Delta 8.7$	$\Delta 13.0$
機械工業	15	$\Delta 5.6$	$\Delta 40.0$	$\Delta 34.4$	$\Delta 20.0$	20.0
その他の製造業	15	8.3	$\Delta 20.0$	$\Delta 28.3$	$\Delta 20.0$	0.0
【近隣他府県】	27	4.3	$\Delta 33.3$	$\Delta 37.7$	$\Delta 11.1$	22.2
【近隣他府県】	15	$\Delta 41.7$	13.3	55.0	$\Delta 33.3$	$\Delta 46.7$
奈良県建設業	35	$\Delta 24.4$	$\Delta 11.4$	13.0	$\Delta 17.1$	$\Delta 5.7$

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比DI)

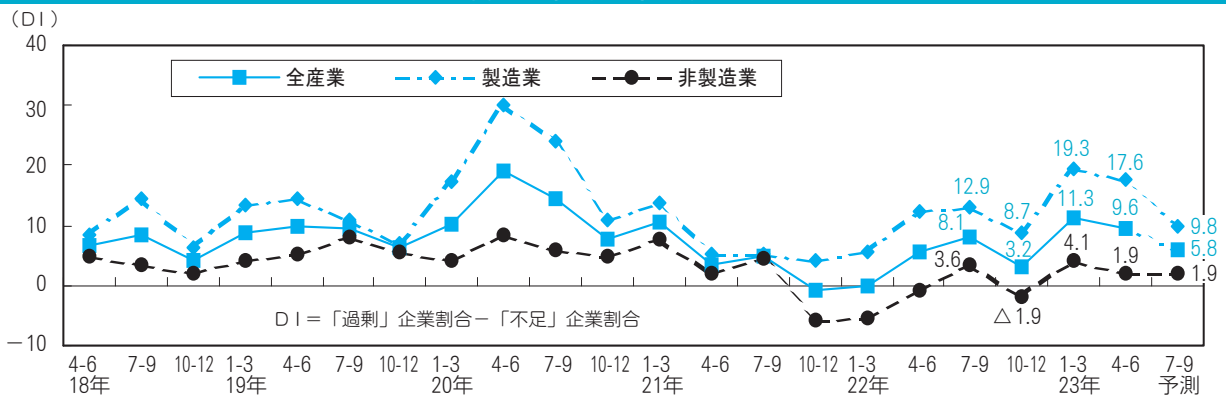
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	153	0.0	$\Delta 7.2$	$\Delta 7.2$	$\Delta 3.3$	3.9
食料品	22	$\Delta 6.7$	27.3	33.9	27.3	0.0
繊維製品 (靴下)	27	4.0	18.5	14.5	3.7	$\Delta 14.8$
木材・木製品	12	$\Delta 8.3$	16.7	25.0	0.0	$\Delta 16.7$
化学・医薬品	16	$\Delta 15.4$	$\Delta 12.5$	2.9	$\Delta 18.8$	$\Delta 6.3$
プラスチック製品	8	71.4	37.5	$\Delta 33.9$	0.0	$\Delta 37.5$
金属製品・非鉄	23	$\Delta 22.7$	$\Delta 4.3$	18.4	$\Delta 8.7$	$\Delta 4.3$
機械工業	15	$\Delta 11.1$	$\Delta 60.0$	$\Delta 48.9$	$\Delta 13.3$	46.7
その他の製造業	15	16.7	$\Delta 13.3$	$\Delta 30.0$	0.0	13.3
【近隣他府県】	27	8.7	$\Delta 40.7$	$\Delta 49.4$	$\Delta 18.5$	22.2
【近隣他府県】	15	$\Delta 41.7$	0.0	41.7	$\Delta 33.3$	$\Delta 33.3$

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が17.6と1.6ポイント低下、非製造業も1.9と2.2ポイント低下し、いずれも2期ぶりに過剰感が弱まった。製造業では、化学・医薬品、プラスチック製品（いずれも+12.5ポイント）などで過剰感が強まり、木材・木製品（△23.1ポイント）、機械工業（△18.3ポイント）などで過剰感が弱まった。非製造業では、運輸業（+10.0ポイント）などで不足感が弱まった一方、ホテル・旅館（△29.3ポイント）、不動産業（△22.2ポイント）で不足超に転じ、小売業（△11.9ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は9.8と7.8ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は1.9で変わらず、横ばいの動きとなる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは4期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、70.7と2.7ポイント低下。業種別にみると、製造業は74.5と1.9ポイント上昇し、非製造業は67.1と7.1ポイント低下した。

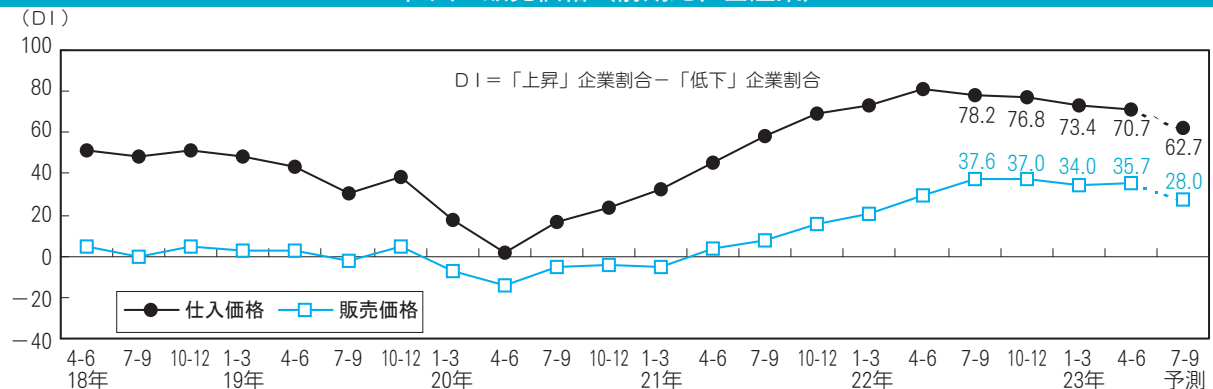
来期は、62.7と8.0ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、35.7と1.6ポイント上昇。業種別にみると、製造業が42.5と5.4ポイント上昇し、非製造業は29.1と2.2ポイント低下した。

来期は、28.0と7.7ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

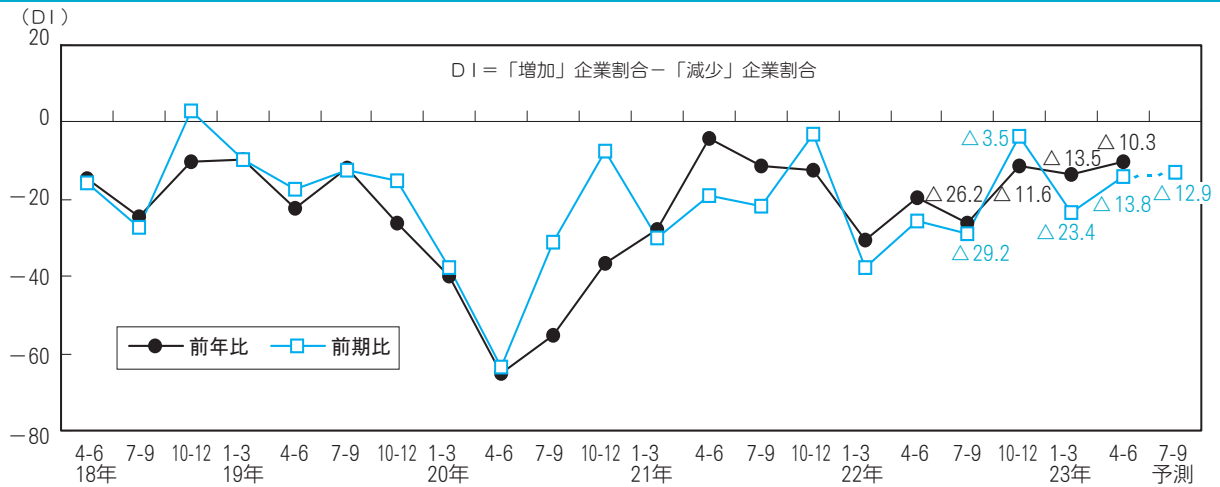


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに改善 ～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 13.8$ と9.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は $\Delta 20.9$ と1.7ポイント低下し、非製造業は $\Delta 7.0$ と20.2ポイント上昇した。

来期は $\Delta 12.9$ と1.0ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

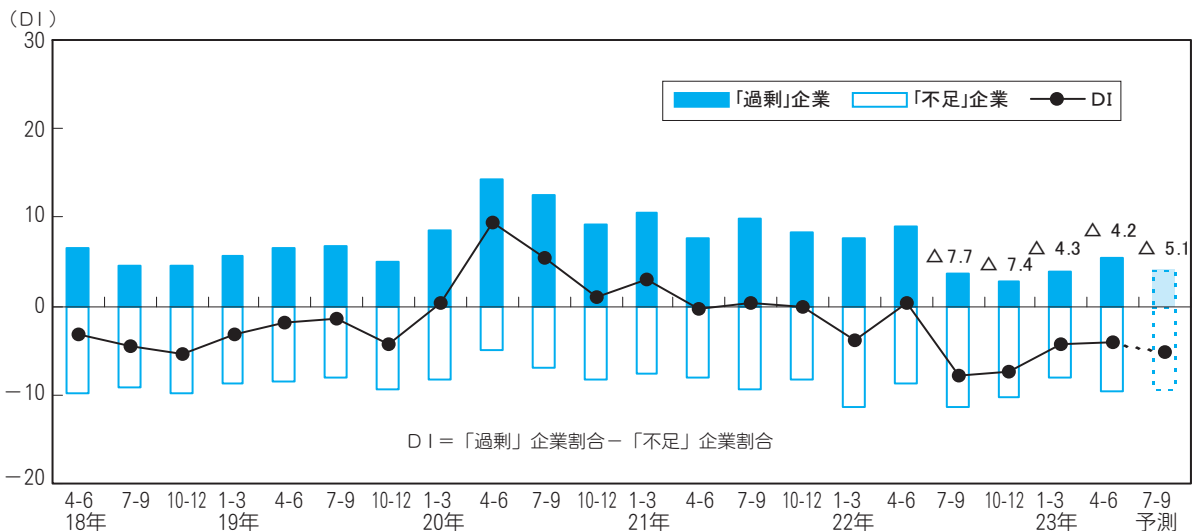


6. 生産・営業用設備 ～ 4期連続の不足超となった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは $\Delta 4.2$ と0.1ポイント上昇し、4期連続の不足超となった。業種別にみると、製造業は0.0で変わらず、非製造業は $\Delta 8.2$ と0.1ポイント低下し、いずれも横ばいの動きとなった。

来期は、 $\Delta 5.1$ と1.0ポイント低下する見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

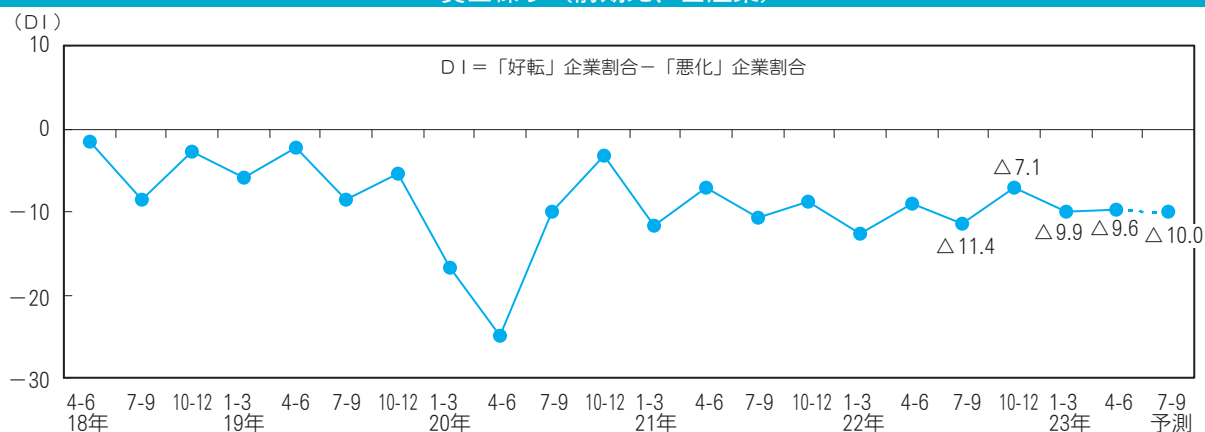


7. 資金繰り ～資金繰りDIは△9.6～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△9.6となった。業種別にみると、製造業が△14.4と1.8ポイント悪化、非製造業は△5.1と2.4ポイント改善した。

来期は、△10.0と0.3ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

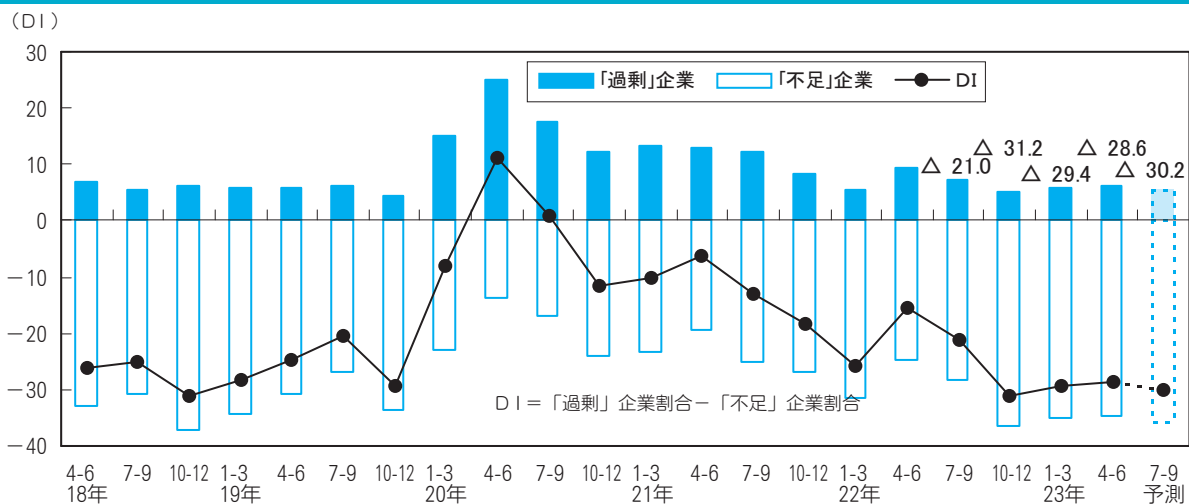


3 雇用人員 ～11期連続の不足超過～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△28.6と0.8ポイント上昇し、11期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△21.6と2.3ポイント低下して不足感が強まり、非製造業は△35.4と3.3ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、△30.2と1.6ポイント低下の見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

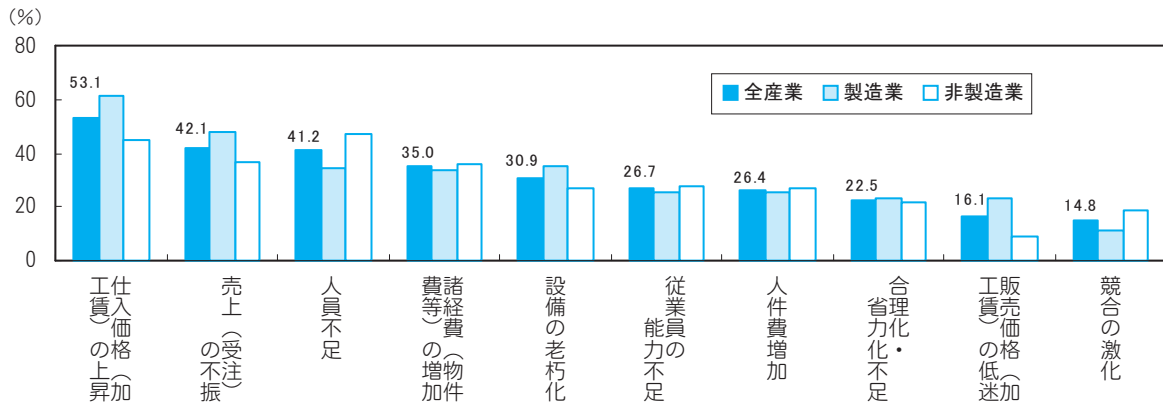


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（53.1%）、「売上（受注）の不振」（42.1%）、「人員不足」（41.2%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（61.4%）、「売上（受注）の不振」（47.7%）、「設備の老朽化」（35.3%）の順、非製造業では「人員不足」（47.5%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（44.9%）、「売上（受注）の不振」（36.7%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	売上（受注）の不振	人員不足	諸経費（物件費等）の増加	設備の老朽化	従業員の能力不足	人件費増加	合理化・省力化不足	販売価格（加工賃）の低迷	競争の激化
全産業	311	53.1	42.1	41.2	35.0	30.9	26.7	26.4	22.5	16.1	14.8
製造業	153	61.4	47.7	34.6	34.0	35.3	25.5	25.5	23.5	23.5	11.1
食品	22	50.0	40.9	36.4	54.5	59.1	13.6	27.3	31.8	27.3	9.1
繊維製品（靴下）	27	74.1	51.9	22.2	29.6	18.5	14.8	44.4	18.5	29.6	18.5
木材・木製品	16	31.3	50.0	43.8	37.5	43.8	31.3	25.0	12.5	18.8	0.0
化学・医薬品	8	62.5	12.5	62.5	37.5	75.0	25.0	12.5	37.5	12.5	0.0
プラスチック製品	23	47.8	30.4	34.8	30.4	21.7	39.1	30.4	17.4	26.1	17.4
金属製品・非鉄	15	60.0	60.0	20.0	26.7	46.7	46.7	26.7	46.7	20.0	0.0
機械工業	15	80.0	40.0	46.7	20.0	13.3	33.3	13.3	20.0	20.0	6.7
その他の製造業	27	77.8	70.4	33.3	33.3	33.3	14.8	11.1	18.5	22.2	18.5
非製造業	158	44.9	36.7	47.5	36.1	26.6	27.8	27.2	21.5	8.9	18.4
卸売業	35	54.3	25.7	22.9	51.4	14.3	17.1	28.6	17.1	11.4	14.3
小売業	21	38.1	38.1	52.4	28.6	23.8	33.3	19.0	9.5	4.8	33.3
建設業	35	60.0	31.4	60.0	28.6	11.4	37.1	34.3	25.7	5.7	28.6
不動産業	9	44.4	44.4	33.3	11.1	55.6	22.2	0.0	33.3	0.0	0.0
運輸業	10	40.0	40.0	80.0	30.0	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0	0.0
ホテル・旅館	9	44.4	55.6	66.7	66.7	77.8	0.0	55.6	22.2	0.0	11.1
サービス業	15	20.0	46.7	46.7	6.7	20.0	26.7	26.7	20.0	20.0	26.7
その他の非製造業	24	33.3	41.7	45.8	50.0	45.8	37.5	29.2	29.2	8.3	8.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(51.4%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(45.7%)、「合理化・コストダウンの徹底」(37.9%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(51.6%)が最多、非製造業では「人材育成」(57.6%)が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）												
	全産業		製造業		非製造業							
	今回	前回	今回	前回	今回	前回						
人材育成	①	51.4	②	46.1	④	45.1	④	39.3	①	57.6	①	52.4
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	45.7	①	48.2	②	49.7	①	58.5	②	41.8	③	38.8
合理化・コストダウンの徹底	③	37.9	③	40.8	⑥	39.2	⑤	37.8	④	36.7	②	43.5
新製商品・新サービス開発への注力	④	37.0	⑦	31.6	①	51.6	②	48.1	⑧	22.8	⑨	16.3
新規販売先（受注先）の開拓	④	37.0	④	38.7	③	45.8	③	43.0	⑥	28.5	⑤	34.7
技術力・企画力の強化	⑥	36.0	⑥	32.3	⑤	41.2	⑥	35.6	⑤	31.0	⑥	29.3
営業部門の強化	⑦	33.1	⑤	33.0	⑧	25.5	⑧	28.1	③	40.5	④	37.4
新分野・新規事業への進出	⑧	27.3	⑧	22.7	⑦	28.8	⑦	28.9	⑦	25.9	⑧	17.0
生産能力の拡大	⑨	18.3	⑩	17.4	⑧	25.5	⑨	23.7	⑬	11.4	⑬	11.6
情報化の推進	⑩	16.4	⑨	20.2	⑪	9.8	⑪	13.3	⑧	22.8	⑦	26.5

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

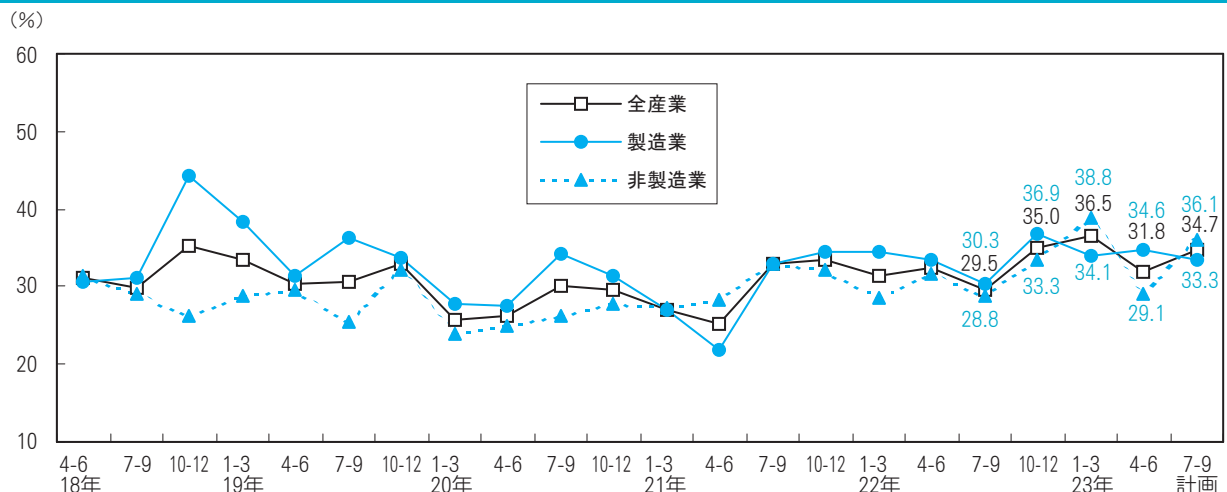
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が0.6ポイント上昇、非製造業が9.7ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が34.6%で0.6ポイント上昇、非製造業は29.1%と9.7ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が33.3%と1.3ポイント低下、非製造業は36.1%と7.0ポイント上昇する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（75.0%）、プラスチック製品（52.2%）、食料品（45.5%）が高水準である。非製造業はその他の非製造業（50.0%）で割合が高い。来期は、製造業は化学・医薬品（62.5%）、プラスチック製品（52.2%）で、非製造業はその他の非製造業（62.5%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B		7~9月期 (計画) C	
全産業	311	36.5	31.8	△4.7	34.7	2.9
製造業	153	34.1	34.6	0.6	33.3	△1.3
食料品	22	33.3	45.5	12.1	36.4	△9.1
繊維製品 (靴下)	27	24.0	29.6	5.6	25.9	△3.7
木材・木製品	12	25.0	16.7	△8.3	8.3	△8.3
化学・医薬品	16	23.1	18.8	△4.3	12.5	△6.3
プラスチック製品	8	71.4	75.0	3.6	62.5	△12.5
金属製品・非鉄	23	45.5	52.2	6.7	52.2	0.0
機械工業	15	38.9	33.3	△5.6	26.7	△6.7
その他の製造業	15	41.7	40.0	△1.7	40.0	0.0
非製造業	27	21.7	11.1	△10.6	25.9	14.8
卸売業	158	38.8	29.1	△9.7	36.1	7.0
小売業	35	22.2	31.4	9.2	31.4	0.0
建設業	21	38.9	28.6	△10.3	38.1	9.5
不動産業	35	26.8	20.0	△6.8	31.4	11.4
運輸業	9	25.0	11.1	△13.9	11.1	0.0
ホテル・旅館	10	40.0	20.0	△20.0	30.0	10.0
サービス業	9	63.6	11.1	△52.5	33.3	22.2
その他の非製造業	15	60.0	40.0	△20.0	33.3	△6.7
	24	63.6	50.0	△13.6	62.5	12.5

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（62.3%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」、「合理化・省力化」（いずれも30.2%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（63.0%）が最多で、以下「合理化・省力化」（26.1%）、「生産・販売能力の増強」（23.9%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（62.7%）、「合理化・省力化」（41.2%）、「生産・販売能力の増強」（35.3%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（56.1%）、「合理化・省力化」（31.6%）、「生産・販売能力の増強」、「情報化」（いずれも21.1%）、の順となっている。

（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	C-B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	10.9	15.1	4.2	15.7	0.6	17.5	19.6	2.0	14.0	△5.5
生産・販売能力の増強	26.1	30.2	4.1	35.3	5.1	29.8	23.9	△5.9	21.1	△2.9
合理化・省力化	28.3	30.2	1.9	41.2	11.0	22.8	26.1	3.3	31.6	5.5
既存設備の改修・更新	67.4	62.3	△5.1	62.7	0.5	63.2	63.0	△0.1	56.1	△6.9
技術・研究開発	13.0	11.3	△1.7	15.7	4.4	5.3	2.2	△3.1	5.3	3.1
新製品製造	13.0	17.0	3.9	21.6	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新規事業進出	8.7	7.5	△1.1	3.9	△3.6	5.3	2.2	△3.1	5.3	3.1
事業転換	0.0	1.9	1.9	0.0	△1.9	1.8	0.0	△1.8	0.0	0.0
情報化	4.3	3.8	△0.6	7.8	4.1	10.5	13.0	2.5	21.1	8.0
環境対策	10.9	7.5	△3.3	9.8	2.3	1.8	0.0	△1.8	1.8	1.8
福利厚生	2.2	3.8	1.6	0.0	△3.8	0.0	6.5	6.5	7.0	0.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	△1.8	3.5	3.5

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	1.6	△0.3	9.6	5.8	70.7	62.7	35.7	28.0	△13.8	△12.9	△9.6	△10.0	△28.6	△30.2
製造業	△0.7	0.7	17.6	9.8	74.5	60.8	42.5	32.0	△20.9	△13.7	△14.4	△9.8	△21.6	△23.5
食料品	27.3	13.6	18.2	13.6	77.3	63.6	68.2	36.4	4.5	9.1	△4.5	13.6	△31.8	△40.9
繊維製品 (靴下)	11.1	11.1	33.3	22.2	92.6	85.2	33.3	37.0	△14.8	0.0	△7.4	0.0	△22.2	△29.6
木材・木製品	16.7	25.0	25.0	16.7	83.3	83.3	33.3	33.3	△25.0	0.0	0.0	0.0	△16.7	△16.7
化学・医薬品	0.0	0.0	0.0	0.0	43.8	37.5	12.5	0.0	△12.5	△12.5	0.0	0.0	△12.5	△12.5
プラスチック製品	62.5	12.5	12.5	0.0	100.0	87.5	75.0	75.0	25.0	△12.5	△25.0	△12.5	△75.0	△75.0
金属製品・非鉄	△4.3	0.0	26.1	17.4	56.5	43.5	65.2	30.4	△26.1	△21.7	△8.7	△13.0	△17.4	△13.0
機械工業	△33.3	0.0	13.3	0.0	73.3	53.3	26.7	26.7	△66.7	△26.7	△33.3	△26.7	6.7	6.7
その他の製造業	△13.3	△13.3	6.7	0.0	73.3	60.0	20.0	13.3	△26.7	△40.0	△20.0	△20.0	△26.7	△40.0
非製造業	△25.9	△14.8	14.8	7.4	81.5	59.3	40.7	44.4	△33.3	△18.5	△25.9	△25.9	△18.5	△11.1
卸売業	3.8	△1.3	1.9	1.9	67.1	64.6	29.1	24.1	△7.0	△12.0	△5.1	△10.1	△35.4	△36.7
小売業	11.4	0.0	20.0	14.3	68.6	65.7	51.4	42.9	11.4	8.6	△11.4	△5.7	△14.3	△14.3
建設業	△4.8	0.0	4.8	4.8	76.2	71.4	47.6	52.4	△14.3	△23.8	△4.8	△14.3	△47.6	△52.4
不動産業	8.6	△2.9	△5.7	△8.6	85.7	82.9	22.9	20.0	0.0	△17.1	△5.7	△8.6	△51.4	△54.3
運輸業	△11.1	0.0	△22.2	△22.2	66.7	66.7	0.0	△11.1	△22.2	0.0	△11.1	0.0	△22.2	△22.2
ホテル・旅館	10.0	△10.0	△10.0	△10.0	60.0	60.0	20.0	10.0	△30.0	△10.0	△10.0	△10.0	△50.0	△50.0
サービス業	44.4	△33.3	△11.1	22.2	88.9	88.9	55.6	0.0	44.4	△66.7	22.2	△33.3	△55.6	△44.4
その他の非製造業	△6.7	6.7	0.0	0.0	60.0	53.3	26.7	26.7	△6.7	0.0	△6.7	△20.0	△20.0	△26.7
近隣他府県(全産業)	△12.5	8.3	4.2	4.2	29.2	29.2	△4.2	4.2	△41.7	△16.7	0.0	△4.2	△33.3	△33.3
近隣他府県(全産業)	23.8	△14.3	19.0	4.8	61.9	52.4	52.4	47.6	△9.5	△23.8	△14.3	△14.3	△38.1	△33.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2023年6月中旬～2023年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：888先（個人事業を含む）〔うち奈良県内835先〕
- ・有効回答数：332先（有効回答率37.4%）〔うち奈良県内311先（有効回答率37.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 311先：93.7%

■近隣他府県 21先：6.3%（大阪府6先、京都府10先、和歌山県5先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	311	100.0	15.4	14.5	31.5	17.0	15.1	6.4	2.6	6.1	47.6	38.3	5.5
製造業	153	49.2	11.8	12.4	30.1	22.9	19.0	3.9	2.6	2.0	52.9	37.9	4.6
食料品	22	7.1	4.5	4.5	13.6	27.3	40.9	9.1	0.0	0.0	36.4	54.5	9.1
繊維製品 (靴下)	27	8.7	14.8	11.1	37.0	33.3	3.7	0.0	3.7	3.7	63.0	29.6	0.0
木材・木製品	12	3.9	8.3	16.7	50.0	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	58.3	33.3	0.0
化学・医薬品	16	5.1	12.5	37.5	31.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	68.8	31.3	0.0
プラスチック製品	8	2.6	12.5	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5
金属製品・非鉄	23	7.4	8.7	13.0	43.5	8.7	26.1	0.0	0.0	4.3	56.5	39.1	0.0
機械工業	15	4.8	0.0	6.7	40.0	26.7	26.7	0.0	0.0	0.0	53.3	40.0	6.7
その他の製造業	15	4.8	6.7	6.7	46.7	6.7	20.0	13.3	0.0	0.0	46.7	33.3	20.0
非製造業	27	8.7	25.9	14.8	14.8	33.3	7.4	3.7	11.1	3.7	51.9	33.3	0.0
卸売業	158	50.8	19.0	16.5	32.9	11.4	11.4	8.9	2.5	10.1	42.4	38.6	6.3
小売業	35	11.3	22.9	20.0	28.6	11.4	11.4	5.7	0.0	5.7	45.7	45.7	2.9
建設業	21	6.8	28.6	4.8	19.0	14.3	9.5	23.8	4.8	9.5	57.1	28.6	0.0
不動産業	35	11.3	20.0	17.1	45.7	8.6	8.6	0.0	2.9	2.9	31.4	60.0	2.9
運輸業	9	2.9	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0
ホテル・旅館	10	3.2	0.0	0.0	30.0	50.0	10.0	10.0	0.0	0.0	60.0	30.0	10.0
サービス業	9	2.9	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0
その他の非製造業	15	4.8	13.3	13.3	60.0	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3	60.0	20.0	6.7
近隣他府県(全産業)	24	7.7	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	29.2	20.8	25.0	25.0
近隣他府県(全産業)	21	100.0	14.3	28.6	19.0	14.3	4.8	19.0	0.0	0.0	61.9	33.3	4.8